地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402028	福岡県	大牟田市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			97.4%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			87.2%	87.6%
し尿収集			93.5%	98.0%
一般ごみ収集			98.0%	97.3%
学校給食(調理)			84.0%	69.7%
学校給食(運搬)			97.7%	90.7%
学校用務員事務			40.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			93.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		68.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	5	71.4%	県から管理委託を受けている施設との一体的な管理を行っているため	0		65.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		70.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		40.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.4%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.0%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		81.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	2	1	50.0%	費用対効果のメリットがないため	0		61.1%	42.6%
公営住宅	25	25	100.0%		0		32.3%	14.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		51.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現在、管理運営を業務委託している。今後の運営形態については検討中。	0		25.4%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		30.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	2	66.7%		1	条件整備を行い制度導入を目指す。	25.0%	27.8%
公民館、市民会館	9	1	11.1%	指定管理者導入のメリットが見出せない。また、公民館は地域の拠点として位置づけられている社会教育施設であるため	7	市民協働のまちづくりのため、地域課題への取り組みを行うなど地域の拠点と位置づけられている社会教育施設であるため	27.4%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		43.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		55.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	11	100.0%		0		20.7%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	56.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
62.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人事・庶務関連業務のR2年度からの順次集約に向けて検討中

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402036	福岡県	久留米市	中　核　市

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			90.7%	98.6%
案内・受付			95.7%	91.4%
電話交換			90.4%	94.1%
公用車運転			77.2%	87.6%
し尿収集			93.9%	98.0%
一般ごみ収集			98.3%	97.3%
学校給食(調理)			87.7%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務			28.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			94.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	16	12	75.0%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0		67.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	25	21	84.0%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0		66.5%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		75.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		90.2%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		68.9%	58.1%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		66.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	1	50.0%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0		62.9%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	52.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		55.0%	42.6%
公営住宅	62	0	0.0%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0		59.0%	14.3%
駐車場	4	3	75.0%	収支・利用状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0		73.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	1	直営で管理運営しているため	21.6%	21.8%
図書館	6	0	0.0%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	6	直営で管理運営しているため	11.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	6	5	83.3%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	0		46.2%	27.8%
公民館、市民会館	12	6	50.0%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	3	直営で管理運営しているため	31.1%	23.0%
文化会館	3	0	0.0%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	3	直営で管理運営しているため	62.4%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		47.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	10	7	70.0%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	3	直営で管理運営しているため	75.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設の特性・地域の状況等を勘案しながら、施設管理の方向性を検討しているため。	1	直営で管理運営しているため	33.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
31.0%	82.8%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
58.6%	15.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

福利厚生業務等については委託しているものの、その他業務については、非常勤職員等で対応していることから、委託による経済面での効果が見込めないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
5.2%	25.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	○

検討状況

国保市町村事務処理標準システムについて、福岡県主導のクラウド環境にて、特別調整交付金の対象となる令和5年度までの導入を検討

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
98.3%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402044	福岡県	直方市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			81.8%	69.7%
学校給食(運搬)			96.2%	90.7%
学校用務員事務	○	当面は現状の体制を継続する方針である。	33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	元々指定管理制度導入済であったが、指定管理者による違法・不適切な運営が見受けられたこと、及び早急な改善が見込めないことを理由に、H30.6.1付で指定管理の取消処分を実施。現在は市の直営である。	1	今後、状況が整えば再度指定管理の導入を検討するが、それまでは直営を継続する。	59.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	元々指定管理制度導入済であったが、指定管理者による違法・不適切な運営が見受けられたこと、及び早急な改善が見込めないことを理由に、H30.6.1付で指定管理の取消処分を実施。現在は市の直営である。	0		57.8%	47.6%
プール	0	0			0		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		47.9%	42.6%
公営住宅	70	0	0.0%	老朽化した小規模住宅が市内に多数点在しているため、一括での管理が困難であり、今後の建替計画も視野に入れながら市で管理している。	0		13.2%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	駐車(輪)場の規模も小さく、応募が見込めないため未検討。	0		31.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.9%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		18.0%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	3	100.0%		0		27.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	市が直接運営する施設として位置づけられている。	1	社会教育活動の中核を担う施設であり、また事業の企画立案、地域との連携強化等、市が主体となって取り組まなければならない業務も多いため、職員を配置している。	23.3%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		63.5%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	現在未検討であるが、今後、小学校の再編について検討が必要になる際に、合わせて学童施設について指定管理制度の導入も視野に入れる。	0		24.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.7%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成25年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	36.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402052	福岡県	飯塚市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			97.4%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			87.2%	87.6%
し尿収集			93.5%	98.0%
一般ごみ収集			98.0%	97.3%
学校給食(調理)			84.0%	69.7%
学校給食(運搬)			97.7%	90.7%
学校用務員事務	○	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第31条」及び「飯塚市立学校管理規則第13条」の規定に基づく職員として配置している。また、共同作業や各学校で連携が必要な用務や共同作業が生じた場合は、学校長と協議の上業務を実施しているため、民間委託は検討していない。	40.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			93.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	4	66.7%	導入していない施設は地元団体等への無償貸付を検討している。	0		68.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	22	9	40.9%	導入していない施設は地元団体等への無償貸付を検討している。	0		65.7%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		70.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		40.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		92.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.4%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		64.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		61.1%	42.6%
公営住宅	68	0	0.0%	指定管理者では苦情対応の処理が困難であり、指定管理者導入の効果がうすいため。	0		32.3%	14.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		51.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		25.4%	21.8%
図書館	5	3	60.0%	今後、未指定管理者施設を指定管理者施設となるように協議を進めていく。	2	現在では、やむを得ないものと思われる。	30.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	導入効果が薄いため	1	指定文化財の管理業務も含まれるため、何らかの形で自治体職員（専門職）が関わらなければならない。	25.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	まちづくりの拠点施設として位置づけているため、直営としている。	1	公民館は、教育施設であり地域の課題への取組などまちづくりに密接した非定形業務を多く扱う施設のため、職員を配置している。	27.4%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.5%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	1	50.0%	1施設は廃止予定	0		43.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	4	3	75.0%	業務委託により運営しているため（地域活動支援センター）	0		55.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	業務委託により運営している。	0		20.7%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	56.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
62.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
10.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402061	福岡県	田川市	都市　Ⅰ－3

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.5%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			92.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集	○	今後、段階的に民間委託を進める。	97.0%	97.3%
学校給食(調理)			78.6%	69.7%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			41.2%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			88.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		39.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	9	9	100.0%		0		41.9%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		65.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		15.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		73.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		73.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		40.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		73.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	2	1	50.0%	収入を見込める公園施設がなく、民間事業者のメリットが見込めないため。	0		38.2%	42.6%
公営住宅	24	24	100.0%		0		5.1%	14.3%
駐車場	0	0			0		33.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合により運営しており、施設を円滑に運営、維持管理するため。	1	一部事務組合により運営しており、施設を円滑に運営、維持管理するため。	23.8%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		12.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	1	50.0%	博物館については、脆弱な酸性紙に記されたユネスコ世界記憶遺産（世界の記憶）である「山本作兵衛コレクション」の保存処置方法に関する研究は、市に課せられた重要な命題であり、長期的に取り組んでいく必要があるため、指定管理者制度にはなじまないため。	1	現在、非正規職員の一部が担当している博物館の受付等の業務については、教育委員会全体を包括する業務委託として、民間業者等に委託する方向で検討する。あわせて、正規職員を含めた事務内容を整理し、効率的な職員配置について検討していく。	10.5%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	多種多様な講座が安価で利用できるよう市主催の公民館講座や人材バンク講座で占めており、また、社会教育法で営利目的での利用が禁止されていることから、導入における民間業者のメリットが見込めないため。	1	多種多様な講座が安価で利用できるよう市主催の公民館講座や人材バンク講座で占めており、また、社会教育法で営利目的での利用が禁止されていることから、導入における民間業者のメリットが見込めないため。	17.8%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		60.7%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		28.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは子どもの発達や不妊治療など、非常にデリケートなケースがあるため、個人情報保護の観点から、直営で運営すべきと考えている。	1	保健センターは子どもの発達や不妊治療など、非常にデリケートなケースがあるため、個人情報保護の観点から、直営で運営すべきと考えている。	51.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	関係団体との合意形成が得られていないため。	1	継続的に安定して児童の健全育成を図るにあたり、現時点では適当だと考える。	4.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.4%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	令和6年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	41.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402079	福岡県	柳川市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務			36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	柳川市民体育館においては大きな大会やイベントが開催されることが多く、トラブルに即時に対応する必要があるため	2	施設管理や、開催される大会やイベントの管理運営業務があるため、職員を配置する必要がある。	43.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	9	0	0.0%	住民サービスの向上の為	0		46.6%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		48.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		80.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	3	0	0.0%	保健福祉施設内にあり、公衆浴場の運営は、委託している。	1	自治体職員は専任ではなく、他業務も兼務しているため。	84.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		44.6%	42.6%
公営住宅	14	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるとの考えに基づき、導入については、検討をしていないため	0		23.8%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	全て業務委託を行っているため。	0		29.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		35.6%	21.8%
図書館	7	0	0.0%	財政的メリットがない	7	住民サービスの向上の為	13.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		29.4%	27.8%
公民館、市民会館	21	1	4.8%	住民サービスの向上の為	20	業務運営上、当該施設が主催となり取組む事業が多く、また、予算等の管理についても当該施設で行っているため、自治体職員の配置が必要である。	17.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		51.3%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	市に1か所しかないため、現行としては基幹型として位置付け、直営が妥当と考えている。ただし、将来的に市内に複数の地域型センターを設置するようであれば、地域型は委託等が望ましいと考える。	1	業務が介護、虐待や権利擁護の相談から支援、介護保険の要支援者の介護予防計画策定といった多岐に渡り、個人のプライバシーに踏み込んだ支援を行っていく必要があるため。	62.5%	50.4%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	健康づくりの推進に関わる活動拠点であり、直営で運営すべき施設であるため。	1	以前指定管理者制度導入について検討を行ったが、引き続き直営で運営することとなり、常駐で配置している。	55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	20	0	0.0%	児童クラブ・児童館の運営にあたって、継続的な運営が適していると考えており、指定管理になじまないと判断しているため。	0		24.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	庁舎統合と併せて実施予

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.0%	7.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在、一部ではあるが、総務事務センターの定義で示されている業務を集中化して行っているため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402109	福岡県	八女市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務			36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	14	0	0.0%	ほとんどの施設で、管理人等が常駐せず、最寄りの行政機関（支所等）が管理しており手足りている。	1	イベントの企画・立案を行っているため。	43.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	23	6	26.1%	ほとんどの施設で、管理人等が常駐せず、最寄りの行政機関（支所等）が管理しており手足りている。	1	合併前の市町村で管理方法が違うため、調整後に検討したい。	46.6%	47.6%
プール	1	0	0.0%	期間が限られるため、指定管理者制度を活用するメリットがない。	1	短期間のため臨時職員で対応している。	48.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	5	4	80.0%	当面、市の文化事業との連携を図っていくため現時点では直営としている。	2	第三セクターや施設等の経営健全化のために配置しているため、経営が軌道にのるまでの暫定的なものと考えている。	80.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	6	0	0.0%	管理人を常駐している施設でないため、指定管理の必要が無いと判断している。	0		44.6%	42.6%
公営住宅	45	0	0.0%	今後PFIや包括外部委託等の検討の必要性を感じているが、現時点で結論に至っていない。	0		23.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		29.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	すべて民間業者に委託しているため、指定管理の必要はない。	0		35.6%	21.8%
図書館	6	0	0.0%	一度、直営（非常勤職員配置）による入件費と指定管理料を比較し低コスト的なメリットが無かったため。	6	一部窓口業務を外部委託しているので、効果検証を行い今後包括外部委託について検討したい。	13.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	施設設置したばかりで、市の施策との連携が必要な施設であり、現避延では直営することを判断しているため。	2	H26年度に新設した資料館があるが、準備等もあるため現時点では正規職員を配置している。今後は検討の余地があると考える・	29.4%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	市の施策と連携した講座等を積極的に行っており、現時点では直営で行うことを判断しているため。	9	現時点では市主催イベント等の企画運営もあるため正規職員を配置しているが、今後は検討の余地があると考えている。	17.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	隣接する施設が課市管理をしているため、現時点では指定管理の必要が合ない。	0		51.3%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	3	0	0.0%	1個所は運営を委託しており、2か所は隣接する施設が管理しているため必要が無い。	2	イベント等の企画・立案等を行っているため。	54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		88.2%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	保健センターについては庁舎と隣接しているので、一体的に管理している。	0		55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	17	1	5.9%	指定管理者制度になじまないため。	0		24.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.0%	7.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和2年度

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402117	福岡県	筑後市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		30.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	4	80.0%	管理料が少額であることから業者の応募がない。現在、施設と合わせて一括での管理者を募集するなどの手法を検討中である。	0		42.5%	47.6%
プール	0	0			0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		89.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		27.9%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	市営住宅長寿命化計画を策定中であることから、その総量についての方針化が決定していないため、指定管理者制度の検討に入れない。	0		9.3%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	駐車場の一部敷地に県有地があり、指定管理を導入するに当たり県との調整がつかず、導入を見送っている。以前は導入済みだった1件は契約内容について折り合わず指定管理から通常の業務委託に戻った。	0		22.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		15.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	現状では指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	現状では指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれる。	17.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	1	100.0%		0		29.6%	27.8%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	検討を行ったが、指定管理にはなじまないと判断した。	3	検討を行ったが、指定管理にはなじまないと判断した。	16.5%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		43.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設が市庁舎と併設されており、併設フロアの職員が管理している。	0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	全て委託により運営している。	0		14.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	検討中

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定	委託予定

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	令和5年度

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402125	福岡県	大川市	都市　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務			28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	現時点で指定管理者制度の導入等については検討していない。	0		41.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	2	50.0%	現時点で指定管理者制度の導入等については検討していない。	0		50.4%	47.6%
プール	0	0			0		56.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		86.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	管理運営については、指定管理者制度を導入する必要性が無い。	0		30.8%	42.6%
公営住宅	5	0	0.0%	入居者の状況や公営住宅の性質等鑑みて、指定管理者制度の導入には十分な検討が必要であると考えているため。	0		16.7%	14.3%
駐車場	0	0			0		21.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		16.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%		1	図書館の規模や性質、直営であることを鑑みて、適切な施設管理を行う必要があるため。	14.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		26.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、他制度との整合性も鑑みて検討する必要があるため。	1	直営のため、施設管理も含めて適切な運営管理を行うため。	19.8%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入については、他制度との整合性も鑑みて検討する必要があるため。	1	直営のため、施設管理も含めて適切な運営管理を行うため。	45.9%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	公共施設管理計画との整合性を鑑みて、施設の管理運営を含めて検討する必要があるため。	1	直営のため、施設管理も含めて適切な運営管理を行うため。	63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		53.6%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理者制度になじまないと考えるため。	0		15.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定	委託予定

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.4%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.1%	46.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.9%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402133	福岡県	行橋市	都市　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			94.6%	91.4%
電話交換			96.9%	94.1%
公用車運転	○	今後も直営で専任職員で対応予定	89.3%	87.6%
し尿収集			93.0%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	当面は現状どおりの体制を予定	81.8%	69.7%
学校給食(運搬)	○	当面は現状どおり	96.2%	90.7%
学校用務員事務			33.8%	35.6%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営	○	今後も直営、専任職員で対応	95.9%	97.2%
調査・集計			95.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		59.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	6	85.7%	運営方針に変更がないため	1	指定管理を行っていない施設では、維持管理の必要性があるため	57.8%	47.6%
プール	0	0			0		73.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		38.5%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		90.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		82.2%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.3%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		71.9%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		46.7%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		88.9%	52.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		47.9%	42.6%
公営住宅	49	0	0.0%	運営方針に変更がないため（施設数を棟数から戸数に変更）	0		13.2%	14.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		31.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.9%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	運営方針に変更がないため（以前は指定管理者制度を導入していたが、移転予定であり、移転に向けての調整等があるため直営とした）	1	図書館長については、直営施設のため自治体嘱託職員を配置し、窓口業務については、民間事業者へ委託を行っている	18.0%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	以前は指定管理者制度を導入していたが、所蔵品が市所有物であり、検討した結果、直営の方が妥当と決定したため	1	館長については、市所有の文化財物の取り扱いを行う施設のため、自治体嘱託職員を配置している	27.3%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	運営方針に変更がないため	12	12の公民館については、地元住民・地域コミュニティと特に密接に関わる施設であることから、指定管理者制度や民間委託は行っていない	23.3%	23.0%
文化会館	0	0			0		63.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	1	100.0%		0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	運営方針に変更がないため（建物老朽化のため施設廃止を検討中）	0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	運営方針に変更がないため	12	児童クラブ運営を検討した結果、自治体による運営が妥当であると判断したため	24.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	28.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
38.7%	3.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和元年度（平成31年度）

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	36.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和元年10～12月

【参考】

類似団体	全国（市区町村分）
作成割合	作成割合
95.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402141	福岡県	豊前市	都市　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			96.2%	91.4%
電話交換			97.2%	94.1%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			96.3%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			66.7%	69.7%
学校給食(運搬)			93.8%	90.7%
学校用務員事務			28.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.7%	97.2%
調査・集計			98.4%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	当面は直営で運営を行う予定のため。	1	当面は直営での運営を考えているため。	41.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	0	0.0%	当面は直営で運営を行う予定のため。	0		50.4%	47.6%
プール	1	0	0.0%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	0		56.5%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		86.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		80.0%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		90.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	1	天地山公園は、管理面積が20haと広く、指定管理者制度を導入したとしても維持管理に現状若しくはそれ以上のコストを要すると思われ、直営管理の方が効果的であると考えるため。	30.8%	42.6%
公営住宅	10	0	0.0%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	0		16.7%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	0		21.9%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	1	公共性が非常に高く、指定管理者制度の導入に適さないため。	16.7%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		14.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	1	埋蔵文化財センターは、文化財の展示のほか市内文化財の調査、保存といった市の文化財行政を担う総合的な役割を持ち、指定管理者制度の導入に適さないため。	26.9%	27.8%
公民館、市民会館	13	1	7.7%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	12	市民会館については、H31.4.1より指定管理者制度を導入した。	19.8%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%				45.9%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	0	0.0%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	2	施設の老朽化が激しく、また、料金収入は非常に少なく、指定管理者制度による応募は見込めず、嘱託職員による直営管理が適当である。	63.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		53.6%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	当面は、直営で運営を行う予定のため。	10	児童館は、別の施設と併設しており、施設の規模及び行政運営上、指定管理者による運営には適さないため。 放課後児童クラブは、小規模のものが各地区に点在しており、現状では指定管理者による運営が難しいため。	15.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.3%	30.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.4%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.1%	46.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.9%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402150	福岡県	中間市	都市　Ⅰ－3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.5%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			92.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			78.6%	69.7%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			41.2%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			88.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		39.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	6	100.0%		0		41.9%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		65.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		15.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		73.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		73.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		40.5%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		73.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	現行の管理で支障がないため検討していない	0		38.2%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	今後の建替計画を視野に入れつつ、直営またはPFI手法等により運営することについて検討している状況ではあるが、現時点では結論に至っていないため。	0		5.1%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	現在のところ、導入予定は無いため。	0		33.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		23.8%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		12.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	市職員が常駐している複合施設内にあるため、指定管理を必要としない。	0		10.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	行政が担うべき施設であるため	1	公民館は、社会教育法で定める「行政が主体となって各種の事業を展開していく」ための中枢的施設であるため、直営で運営すべき施設である	17.8%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		60.7%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		28.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	保健センターは、市民の健康増進に係る事業を行うため直営で運営すべき施設と考えている。地域総合福祉会館については、施設の老朽化が進み、施設自体の今後の方向性を決める必要があるため指定管理導入は見送っている。	1	保健センターには、市民の健康増進に係る事業を行うため、保健師や栄養士等の職員を配置する必要がある。	51.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		4.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.4%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	41.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402168	福岡県	小郡市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転	○	直営を継続予定	89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)	○	自校式１校で民間委託の試行を実施。その他は、現状のまま実施。中学校は直営式センターで実施。	87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.6%	90.7%
学校用務員事務	○	直営を継続予定	46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	過去に指定管理者を導入したが、事務が煩雑になるなど、本市の実情に合わなかったため、直営に戻した経緯がある。	1	嘱託職員により対応しており、料金収入を差し引いたとしても、指定管理に係る管理料に、コストが見込まれるため。	62.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	過去に指定管理者を導入したが、事務が煩雑になるほど、本市の実情に合わなかったため、直営に戻した経緯がある。	3	過去に指定管理者を導入したが、事務が煩雑になるほど、本市の実情に合わなかったため、直営に戻した経緯がある。	63.8%	47.6%
プール	0	0			0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.4%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		57.1%	42.6%
公営住宅	8	0	0.0%	生活困窮者のための住宅であり、本市においては指定管理者制度にそぐわないと考えている。	0		12.1%	14.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	現在、業務委託を行っており、指定管理のメリットが発揮されにくく、またサービス低下の懸念がある。	0		46.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	過去に指定管理者を導入していたが、事務が煩雑になるなど、本市の実情に合わなかった経緯がある。	1	過去に指定管理者を導入していたが、事務が煩雑になるほど、本市の実情に合わなかった経緯がある。	25.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		33.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		31.1%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	過去に指定管理者を導入していたが、事務が煩雑になるほど、本市の実情に合わなかったため、直営に戻した経緯がある。	1	過去に指定管理者を導入していたが、事務が煩雑になるほど、本市の実情には合わなかったため、直営に戻した経緯がある。	74.0%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	公設民営で行っているため。	0		19.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402176	福岡県	筑紫野市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			97.4%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			87.2%	87.6%
し尿収集			93.5%	98.0%
一般ごみ収集			98.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	今後も同様に直営を堅持していく	84.0%	69.7%
学校給食(運搬)			97.7%	90.7%
学校用務員事務	○	一部委託を検討している	40.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			93.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	施設の規模からして導入するまでもない	0		68.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		65.7%	47.6%
プール	0	0			0		70.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		40.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.4%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれているため、管理業務を委託している	0		61.1%	42.6%
公営住宅	15	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		32.3%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		51.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		25.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	指定管理者を導入した場合、行政の施策事業と図書館の管理運営事業者が異なると二重運営となり、コスト増につながるとの考えから導入していない。	30.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理者制度を使いことでコスト増が見込まれ、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	1	現在のところ指定管理者制度を導入する予定はない。	25.0%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		27.4%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.5%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	施設整備費等を含め、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	今後、指定管理者制度の導入含め、施設の管理について検討を行っていきたい	43.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を利用した場合のコストや近隣市町村の状況を精査の上、検討している	1	開館当初から直営で運用しており、指定管理制度の導入は今後検討していく	55.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	NPOへ委託しており、指定管理者制の導入は考えていない。	0		20.7%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	56.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
62.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人事給与事務については、委託検討の余地はあるが、各部署で行っている庶務業務の負担は少なく、総務事務センターとして集約するメリットが少ないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和元年度

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
10.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402184	福岡県	春日市	都市　Ⅲ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			95.7%	98.6%
案内・受付			97.4%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			87.2%	87.6%
し尿収集			93.5%	98.0%
一般ごみ収集			98.0%	97.3%
学校給食(調理)			84.0%	69.7%
学校給食(運搬)			97.7%	90.7%
学校用務員事務			40.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			93.6%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		68.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	2	50.0%	①施設及び土地を民間団体から無償で借り受けて運営している施設であるため、指定管理の導入になじまないため。 ②都市公園の一部をテニスコートとして利用しているため、導入になじまないため。	0		65.7%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		70.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		40.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		84.4%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		65.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	スポーツ施設と公園の複合施設であり、一体的に指定管理者制度を導入することが困難であるため。	0		61.1%	42.6%
公営住宅	5	0	0.0%	建て替えを行っており、導入を検討する状況にないため。	0		32.3%	14.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		51.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		25.4%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		30.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		25.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		27.4%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		81.5%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		43.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		55.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	18	18	100.0%		0		20.7%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.0%	56.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
62.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務事務システムを導入して業務を効率化しており、業務内容に応じて、審査確認等を総務部門で実施するものと、各所管で実施するものに振り分け、庶務担当者の業務を削減する取組を行っている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	○

検討状況

現在導入している住民情報系システムの更新時期に合わせて、クラウド化を検討中。クラウドの方式については、自治体クラウドとするのか、単独クラウドとするのかは、現時点では未定。

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
10.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402192	福岡県	大野城市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.6%	90.7%
学校用務員事務			46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		62.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%		0		63.8%	47.6%
プール	1	0	0.0%	検討中	0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.4%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		57.1%	42.6%
公営住宅	2	0	0.0%	120世帯の入居率が常にほぼ100%であり、民間を活用することによる入居率アップなどの効果が見込めない。また災害等に関係した場合、被災者の優先的な受け入れができなくなるなど法的な縛りが発生する。	0		12.1%	14.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		46.6%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		25.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	平成30年7月に開館した施設であり、博物館としての専門性の維持や維持管理費の費用対効果検証の必要性等の観点から、当面直営による運営を行っていくこととしている。今後、将来的な指定管理者制度導入も視野に入れながら、調査・研究を行っていく。	1	「前年度以降、導入が進んでいない理由」で述べたとおり、当面は直営による運営を行っていくこととしているから、現在自治体職員を常駐で配置している。今後、将来的な指定管理者制度導入も視野に入れながら、職員の配置についても併せて調査・研究を行っていく。	33.3%	27.8%
公民館、市民会館	35	35	100.0%		0		31.1%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	3	0	0.0%	当初は指定管理者制度を導入していたが、指定管理料が必要ない状況のため、市の第三者評価委員会での審議において公設民営方式へと変更になったため。	0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	30	30	100.0%		0		61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	学校内の教室を使用しているため、施設の管理を市が行う必要があるため。	0		19.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○				○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和3年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注１）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402206	福岡県	宗像市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.6%	90.7%
学校用務員事務			46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		62.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		63.8%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.4%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	3	2	66.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		57.1%	42.6%
公営住宅	20	0	0.0%	公営住宅の戸数が少なく、指定管理料が少額になり、応募が見込めないため。	0		12.1%	14.3%
駐車場	9	9	100.0%		0		56.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	民間事業者へ委託をしており、指定管理者制度を導入しても収益性が見込めないため。	0		46.6%	21.8%
図書館	4	0	0.0%	指定管理者制度導入を検討したが、導入により逆にコスト増が見込まれるとの結論に至ったため	1	指定管理者制度導入を検討したが、導入により逆にコスト増が見込まれるとの結論に至ったため、導入を見送った。ただし、一部業務は委託している。	25.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	市民協働の推進を目指すにあたり、多方面との連携が必要であり、市が直接運営する必要があるため。	1	市民協働の推進を目指すにあたり、多方面との連携が必要であるため、市が直接運営。世界遺産登録後の当館の活用方法が検討中であるため、今後の指定管理者導入については未定。	33.3%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		31.1%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		1	当該施設は、当初第三セクターとして設立され、市の総合公園として機能していることから、市職員が事務局長として常駐している。	74.0%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	19	19	100.0%		0		19.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

既に所管課においてシステムを導入し、審査確認等の業務の集約化を図り、各部局の庶務担当者の業務を軽減する取組を行っているため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和2年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402214	福岡県	太宰府市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.6%	90.7%
学校用務員事務			46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	2	50.0%	指定管理者独自の事業を行うことが難しく、指定管理者制度にそぐわないため。	0		62.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	2	100.0%		0		63.8%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.4%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	4	1	25.0%	指定管理者独自の事業を行うことが難しく、指定管理者制度にそぐわないため。	0		57.1%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	施設の設置主旨から直営で運営すべき施設であるため。	0		12.1%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を行うことでコスト増が見込まれるため。	0		56.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		46.6%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		25.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	3	100.0%		0		33.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	導入に向けての協議が整っていないため。	1	現状直営のため、常駐配置しているが、将来的な指定管理者制度の導入を検討中である。	31.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		74.0%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	市や関係機関とのスムーズな連携が図れることから直営としている。	66.7%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	保健センターは、市民の健康推進にかかわる保健師等専門職の活動拠点であり、相談や健康管理において、無償での安定した継続的な体制維持が必要で、直営で運営すべき施設であるため。	1	保健センターは、市民の健康推進にかかわる保健師等専門職の活動拠点であり、相談や健康管理において、無償での安定した継続的な体制維持が必要で、直営で運営すべき施設であるため。	61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	17	17	100.0%		0		19.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

導入時にシステム開発等の多額の費用が発生するため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402231	福岡県	古賀市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.6%	90.7%
学校用務員事務			46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	0		62.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	12	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	3	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	63.8%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.4%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	1	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	57.1%	42.6%
公営住宅	6	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	0		12.1%	14.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		46.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	1	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	25.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	1	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	33.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	1	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	31.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		74.0%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	11	0	0.0%	現時点では直営で運営すべきだと考えています。	3	現時点では直営で運営すべきだと考えています	19.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

各部署における庶務担当者にて処理することに特に不都合を感じていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和元年度

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402249	福岡県	福津市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.6%	90.7%
学校用務員事務			46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		62.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	3	100.0%		0		63.8%	47.6%
プール	0	0			0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.4%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	公民館と一体の社会教育施設としての性格が強く、またその規模も非常に小さいため。	0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		57.1%	42.6%
公営住宅	5	0	0.0%	施設の老朽化が著しく、現状での導入が困難であるため。	0		12.1%	14.3%
駐車場	8	8	100.0%		0		56.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		46.6%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	当該施設の運営は、図書館協議会や読書ボランティアなどの市民の方との連携・共働により担われている部分があり、行政関与の必要性が高いため。	1	当該施設の運営は、図書館協議会や読書ボランティアなどの市民の方との連携・共働により担われている部分があり、行政関与の必要性が高いため。	25.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		33.3%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	当該施設は地域住民のコミュニティ活動及び市民の生涯学習の拠点であるとともに、地域の自治公民館活動の育成、活性化を図る役割を担っており、行政関与の必要性が高いため。	1	当該施設は地域住民のコミュニティ活動及び市民の生涯学習の拠点であるとともに、地域の自治公民館活動の育成、活性化を図る役割を担っており、行政関与の必要性が高いため。	31.1%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	12	92.3%	児童センターは平成25年4月に開設し、現状では、児童の相談や見守りなど、他部署との連携において行政関与の必要性が高いため。	1	児童センターは平成25年4月に開設し、現状では、児童の相談や見守りなど、他部署との連携において行政関与の必要性が高いため。	19.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務事務システムを導入し、業務を効率化しており、業務によって審査確認等を総務部署で実施するものと、各部署で実施するものに振り分け、庶務担当者の業務を削減する取組を行っている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402257	福岡県	うきは市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	施設規模が小さく、利用者も少ないため委託で対応している。	0		30.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	規模が小さい為、委託で対応している。	0		42.5%	47.6%
プール	2	1	50.0%	夏休み期間限定のため。	1	プール監視員が必要のため、臨時職員として雇用している	49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		89.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	3	1	33.3%	検討中	0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		27.9%	42.6%
公営住宅	16	0	0.0%	規模が小さく、指定管理を引き受けてくれそうな公社が見込めない	0		9.3%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	規模が小さい	0		22.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託で対応している	0		15.2%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	3階建て複合施設の1部であるため、指定管理を導入するのであれば施設全体を検討する必要があるが、3階の貸館業務も含め、年間利用料は少額であり、指定管理を導入するメリットが見込めないため	1	直営で運営すべき施設であり、自治体職員を常駐させている。	17.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	3	0	0.0%	市の文化財を所蔵している施設であり、中には国指定重要文化財もあるため直営で運営すべきと考えている。	3	展示資料館であり、展示物の管理面からも無人で開館することはできない。また問い合わせ等への対応も必要であるため。	29.6%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		16.5%	23.0%
文化会館	2	0	0.0%	現在は業務委託方式で運営しているが、今後は指定管理制度への移行について検討を進めていく予定。	0		43.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	放課後児童クラブの内容が指定管理とそぐわない。また、指定管理にすると利用料が増額し、利用者の負担が大きくなる恐れがある。	0		14.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成28年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402265	福岡県	宮若市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)			66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設の規模等から、指定管理の導入による効果が低いと考えているため。	2	施設の規模から、指定管理の導入による経費の増加が見込まれるとともに、非正規職員のみで対応が可能であるため。	30.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	施設の規模等から、指定管理の導入による効果が低いと考えているため。	2	施設の規模から、指定管理の導入による経費の増加が見込まれるとともに、非正規職員のみで対応が可能であるため。	42.5%	47.6%
プール	1	0	0.0%	施設の規模等から、指定管理の導入による効果が低いと考えているため。	0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		89.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		27.9%	42.6%
公営住宅	21	0	0.0%	公営住宅の設置には福祉的な側面があることから指定管理になじまないことに加え、指定管理の導入による経費の増加が見込まれるため。	0		9.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		15.2%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	複合施設ではあるが、施設の大半を図書館部分が占め、他は会議室3部屋のみであり、応募者が見込めないため引き続き直営で運営していく。	2	図書館運営において、図書司書の配置は必須であり、指定管理を行っていない以上、職員の常駐は必要だと考えている。	17.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		29.6%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設の規模から、スポット的な業務委託を除いて、職員のみで対応が可能であるため。	2	施設の規模から、指定管理の導入による経費の増加が見込まれるとともに、（非正規）職員のみで対応が可能であるため。	16.5%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	施設の規模から、スポット的な業務委託を除いて、職員のみで対応が可能であるため。	0		43.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設の規模から、指定管理の導入による経費の増加が見込まれるため。	1	保健業務の実施に当たり、市の保健師の配置が必要であり、かつ施設の規模から当該職員で対応が可能であるため。	48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	社会福祉協議会に委託を行っているため。	0		14.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402273	福岡県	嘉麻市	都市　Ⅰ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.5%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			92.6%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	嘉麻市学校給食運営審議会答申において直営が望ましいとされている。	78.6%	69.7%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務	○	学校から直接指示等を行うことが多いため、現時点では民間委託を行う予定はない。	41.2%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計	○	統計調査事務の委託については、法制上必要となる措置が講じられた場合、可能と考える。	88.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	1	14.3%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため。	2	直営で運営しているため。	39.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	19	1	5.3%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため。	0		41.9%	47.6%
プール	2	2	100.0%		0		65.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		15.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		73.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		73.0%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		40.5%	58.1%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		73.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		38.2%	42.6%
公営住宅	68	0	0.0%	指定管理を行う地元担い手が見込まれないため。	0		5.1%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが見込めないため。	0		33.8%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		23.8%	21.8%
図書館	4	0	0.0%	指定管理者制度導入に向けての検討が十分でないため。	4	市民の読書習慣の推進に係る事業実施を重要と考えているため。	12.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	7	0	0.0%	指定管理者制度導入による効果を検証中のため。	2	事業を直営で実施しているため。	10.5%	27.8%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	指定管理者制度を導入するメリットが見込めないため。	4	中央公民館、地区公民館については、分館及び自治公民館を統括するために職員を常駐で配置しているため。	17.8%	23.0%
文化会館	0	0			0		60.7%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		28.6%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.4%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	直営で運営すべき施設であるため。	0		51.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	15	0	0.0%	民営化等を検討中のため。	15	直営で運営しているため。	4.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.4%	2.8%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.7%	41.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402281	福岡県	朝倉市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務			36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	導入していない施設は、使用料減免団体の利用が多く、指定管理者の収入が見込めないため、導入すると財政負担が増加するため。	0		43.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	11	3	27.3%	導入していない施設は、使用料減免団体の利用が多く、指定管理者の収入が見込めないため、導入すると財政負担が増加するため。	0		46.6%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		48.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		80.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	H20.4.1以降、指定管理による管理運営を行っていたが、H31.3.31付で指定管理の取消しを行ったもの.	1	施設の管理運営及び利用者の容態急変時等対応のため。	84.7%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	平成29年7月の九州北部豪雨により、キャンプ場の大部分が被災したため、平成30年度から当分の間、休園とするため。	0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		44.6%	42.6%
公営住宅	23	0	0.0%	現状の管理戸数で導入すると、十分な費用対効果が得られないと見込まれるため。	0		23.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		29.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		35.6%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	導入していない施設は、教育機関(小中学校)の利用が多く、指定管理者の収入が見込めないため、導入すると財政負担が増加するため。	3	学校・地域等との連携・支援をしながら読書活動を推進していく役割があるため。	13.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	自治体が直接運営すべき施設と考えるため、導入の予定がないことによる。	1	博物館の業務のうち、学芸に係る業務（資料の収集、保存、研究）について、継続性が担保できるため。	29.4%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	現在、地区コミュニティ協議会の事務所と併用しているが、指定管理者にコミュニティ協議会を選定するには、組織化が進んでいないため。	12	現在、地区コミュニティ協議会の事務所と併用しているが、指定管理者にコミュニティ協議会を選定するには、時期尚早と考えられるため。	17.5%	23.0%
文化会館	3	0	0.0%	複合施設で行政機関（庁舎）の占める割合が多いため。	2	行政機関の複合施設であるため。	51.3%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	12	92.3%		0		24.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.0%	7.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

検討も行っていないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

現時点では共同化の相手方が決まっていないため単独で導入予定としているが、具体的なスケジュールを策定できていない。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402290	福岡県	みやま市	都市　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			94.3%	91.4%
電話交換			93.8%	94.1%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			97.8%	98.0%
一般ごみ収集			97.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	直営継続予定	66.1%	69.7%
学校給食(運搬)			93.3%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.8%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	0		30.7%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	0		42.5%	47.6%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	0		49.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		89.7%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		72.6%	76.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	0		55.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		81.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	0		27.9%	42.6%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	4	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	9.3%	14.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	0		22.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		15.2%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	3	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	17.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		29.6%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	0		16.5%	23.0%
文化会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	0		43.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	0		53.4%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても財政効果が見込めない	0		48.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%		0		14.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	22.7%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
27.3%	2.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
28.1%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.7%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402303	福岡県	糸島市	都市　Ⅱ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転			83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務			36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		43.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	11	11	100.0%		0		46.6%	47.6%
プール	0	0			0		48.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		80.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		71.6%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		44.6%	42.6%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるとの結論を得たため。	0		23.8%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	使用料徴収業務の委託で十分なため、指定管理者制度を導入していない。	0		29.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	納骨堂は、現状の業務委託の方がメリットがあるため導入していない。斎場についても利用者が限定されており、指定管理による利用者増の見込みもなく、費用対効果の面でもなじまないため。	0		35.6%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	令和元年度を目途に指定管理の導入の可否、また導入の場合の具体的な方法について方針を決定するために調査中。	3	図書館担当の正規職員を市内3図書館に配置することにより、相互の移動を含め、業務情報を密に取り合うことにより、全体の運営の活性化に資することができる。	13.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	4	0	0.0%	地域に存在する多様な文化財の公開、展示、収集、調査事業を市の施策方針と連動させながら継続性をもって実施しており、直営での運営を続ける必要がある。	2	国宝をはじめとする市に所在する文化財を積極的に活用し、市の施策方針と連動して迅速かつ効果的な成果達成を目指して職員を常駐配置している。	29.4%	27.8%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	公民館は生涯学習、校区まちづくりの拠点施設であり、現時点では直営で運営すべきと判断しているため。	15	令和元年度から公民館のコミュニティセンター化を予定しているため、これと併せて職員配置についても検討中	17.5%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		51.3%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	8	3	37.5%	1施設は、市の直営で運営すべきという考えのため、導入は未検討である。4施設は、小規模施設であり経費削減等のメリットがないため。	0		55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	22	22	100.0%		0		24.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.0%	7.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402311	福岡県	那珂川市	都市　Ⅱ－３

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			87.7%	91.4%
電話交換			93.9%	94.1%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			98.8%	97.3%
学校給食(調理)			87.2%	69.7%
学校給食(運搬)			98.6%	90.7%
学校用務員事務			46.5%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.2%	97.2%
調査・集計			97.3%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	現在、調査、研究を行っている段階である。	1	現在、調査、研究を行っている段階である。	62.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	現在、調査、研究を行っている段階である。	0		63.8%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		70.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		36.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.4%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		74.5%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		70.2%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		67.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		57.1%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		12.1%	14.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		46.6%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		25.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		33.3%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	2	公民館における自主講座を運営していくため。	31.1%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		42.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	直営で運営すべき施設であるため。	61.1%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	7	100.0%		0		19.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.0%	36.0%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
45.3%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現段階において、必要性を感じていないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	40.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403415	福岡県	宇美町	町村　Ｖ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)			68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	他の施設と一体となった運営管理を行っており、直営での運営が効率的であるため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	0		26.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	3	0	0.0%	他の施設と一体となった運営管理を行っており、直営での運営が効率的であるため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	0		30.5%	47.6%
プール	0	0			0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	施設維持を委託しているが、指定管理者制度等の導入について検討している。	0		19.4%	42.6%
公営住宅	2	0	0.0%	管理運営上職員による判断を有する事案があり、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	0		0.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	公共図書館としての教育機能を維持・発展させるためには、子どもの読書活動の推進など町の施策と連動した直営での運営が必然である。	1	自治体の方針や施策と密接に関連する施設であると同時に、住民のニーズを施策に直接フィードバックするため。	14.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	町職員と連携して運営業務を行う必要があり、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	1	直営で運営すべき施設であるため、職員を雇用し、常駐している。	20.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	他の施設と一体となった運営管理を行っており、直営での運営が効率的であるため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	0		20.2%	23.0%
文化会館	0	0			0		39.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	他の施設と一体となった運営管理を行っており、直営での運営が効率的であるため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	・施設内に役場組織が入っており、業務による効率化を図っている。 ・運営管理上、自治体職員による判断を要しているので、直営で運営すべき施設である。	2	・施設内に役場組織が入っており、業務による効率化を図っている。 ・運営管理上、自治体職員による判断を要しているので、直営で運営すべき施設である。	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	現在は直営で運営すべき施設と考えているため、指定管理者制度の導入を検討していない。	0		15.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成22年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403423	福岡県	篠栗町	町村　Ｖ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転	○	原則として職員自身が運転しているが、バスの運転又は特別職の送迎等においては、免許を有する再任用職員が行っている。今後も委託予定はなし。	82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)			68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	直営で運営すべきである	0		26.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	30.5%	47.6%
プール	1	0	0.0%	隣接する中学校のプールとしても利用していること及び屋外プールであり使用できる期間が限られているため、指定管理には不向きである	0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入したいが応募が見込めない	0		19.4%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		0.8%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		22.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		18.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設である	14.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		20.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	見直し検討について、今年度以降に検討する予定	1	直営での運営か、指定管理者制度導入かの検討が必要	20.2%	23.0%
文化会館	0	0			0		39.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	包括業務委託を導入している。指定管理導入が適当か検討中。	0		15.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○	○	○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403431	福岡県	志免町	町村　Ｖ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)			68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	・経費の大幅な軽減が見込めず、なじまない。 ・導入に適する業務量がない⇒学校施設と一体的に管理運営を行っているため	0		26.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	・経費の大幅な軽減が見込めず、なじまない。 ・導入に適する業務量がない⇒学校施設と一体的に管理運営を行っているため	0		30.5%	47.6%
プール	0	0			0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	・経費の大幅な軽減が見込めず、なじまない。 ・導入に適する業務量がない⇒公園管理人で管理・運営できている。	0		19.4%	42.6%
公営住宅	0	0			0		0.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	専門的職員の配置や人材育成を鑑みると、指定管理者制度の雇用の不安定性が懸念されるため	1	専門的職員の配置や人材育成が必要であるため	14.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	資料室については、所管課のそばに設置しており、コストのかからない運営を行っているため、指定管理者の導入は考えていない。	1	所管課のそばに設置しており、兼務で業務を行えるため	20.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	当該施設内に教育委員会社会教育課も設置していることから、社会教育課による直営管理のほうがより経費削減が見込まれ、住民サービス向上につながるため	1	当該施設内に教育委員会社会教育課も設置していることから、社会教育課による直営管理のほうがより経費削減が見込まれ、住民サービス向上につながるため	20.2%	23.0%
文化会館	0	0			0		39.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	健康・福祉分野の所管課が当該施設に設置しており、効率的・効果的な運用ができているため	2	健康・福祉分野の所管課が当該施設に設置しており、効率的・効果的な運用ができているため	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	業務委託を行っているため	0		15.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403440	福岡県	須恵町	町村　Ｖ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)			68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない	0		26.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない	0		30.5%	47.6%
プール	0	0			0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	42.6%
公営住宅	0	0			0		0.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない	1	規模及び利用状況から導入するまでもない	14.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	2	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない	2	規模及び利用状況から導入するまでもない	20.9%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.2%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない	1	規模及び利用状況から導入するまでもない	39.1%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない	0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	規模及び利用状況から導入するまでもない	3	規模及び利用状況から導入するまでもない	15.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託有

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○		○					○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403458	福岡県	新宮町	町村　Ｖ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)			68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	0		26.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	0		30.5%	47.6%
プール	0	0			0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	42.6%
公営住宅	3	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	0		0.8%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	0		22.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	町の独自性を出した図書館とするため、直営で運営していく方針。	1	町の独自性を出した図書館とするため、今後も自治体職員を常駐させる方針。	14.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	町の独自性を出した歴史資料館とするため、直営で運営していく方針。	1	学芸に係る業務（資料の収集、保存、研究）について、継続性が必要なため、今後も自治体職員を常駐させる方針。	20.9%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		20.2%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	H30年度に組織改革があり、指定管理ではなく直営にする方針となった。	1	H30年度に組織改革があり、自治体職員が配置されることとなった。今後も常駐させる方針。	39.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。	0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	指定管理導入に見合う業務がなく、メリットが見込めない。平成30年4月に公の施設となった建物の指定管理については今後検討。	2	町民の健康管理や高齢者福祉等の業務を行うため、それぞれの施設ともに今後も自治体職員を常駐させる方針。	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	10	10	100.0%		0		15.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403482	福岡県	久山町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			98.0%	98.0%
一般ごみ収集			89.5%	97.3%
学校給食(調理)			41.1%	69.7%
学校給食(運搬)			73.8%	90.7%
学校用務員事務			43.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	学校教育施設としても使用しているため、指定管理者制度のは適していないため。	0		18.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	0	0			0		23.0%	47.6%
プール	0	0			0		20.6%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.4%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		56.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		70.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	42.6%
公営住宅	4	0	0.0%	専任の職員が行っている業務ではないため指定管理者制度にすると経費が高くなるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		19.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		15.4%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		8.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		25.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	地域の方の集会施設としての利用が主となっているため指定管理者制度には適さないため。	0		31.3%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		27.3%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	住民の皆様の健康管理、健康増進、介護予防等に関する事業を行い、保健師・栄養士が常駐する施設のため。	1	住民の皆様の健診や健康づくりに関する事業を称う施設のため、保健師や栄養士を配した施設としている。	36.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	業務委託で行っているため。	0		14.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.0%	4.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
55.2%	31.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403491	福岡県	粕屋町	町村　Ｖ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)			68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	現状維持	39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	現在検討していない	1	適正な管理を行うにあたって必要であるため。	26.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	現在検討していない	0		30.5%	47.6%
プール	1	0	0.0%	現在検討していない	0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	42.6%
公営住宅	7	0	0.0%	現在検討していない	0		0.8%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	現在検討していない	0		22.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	現在検討していない	1	町の適切な管理のもとで施設の運営を行うために配置している	14.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	現在検討していない	1	町の適切な管理のもとで施設の運営を行うために配置している	20.9%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	現在検討していない	2	町の適切な管理のもとで施設の運営を行うために配置している	20.2%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	現在検討していない	1	町の適切な管理のもとで施設の運営を行うために配置している	39.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	現在検討していない	4	町の適切な管理のもとで施設の運営を行うために配置している	15.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403814	福岡県	芦屋町	町村　Ⅲ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.5%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.4%
電話交換			80.0%	94.1%
公用車運転			91.2%	87.6%
し尿収集			97.4%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			75.0%	90.7%
学校用務員事務			30.0%	35.6%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			97.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	過去に指定管理制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	20.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	過去に指定管理制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	22.9%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		34.1%	50.2%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		84.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		70.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		61.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		79.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	0	0.0%	施設の設置目的の専門性が高く、指定管理者にそれが達成できるか不明のため現在検討中	2	施設の設置目的の専門性が高く、指定管理者にそれが達成できるか不明のため現在検討中	0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	2	1	50.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		25.0%	42.6%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		4.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		28.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	過去に指定管理制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	6.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.6%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	4	過去に指定管理制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	29.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		14.3%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		66.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	3	過去に指定管理制度の導入を検討したが、現時点では検討していない	27.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成25年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
35.2%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.3%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403822	福岡県	水巻町	町村　Ｖ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換	○	見直し予定無し。	93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)			68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	0		26.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	1	指定管理者制度の導入について検討中であるため	30.5%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	1	今後検討予定	25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	42.6%
公営住宅	5	0	0.0%	福祉事業であるため、直営が望ましい	0		0.8%	14.3%
駐車場	2	0	0.0%	現在のところ、導入予定は無いため	0		22.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	1	指定管理者制度の導入について検討中であるため	14.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入について検討中であるため	1	指定管理者制度の導入について検討中であるため	20.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	現在導入予定が無いため	1	配置施設では、設問業務の他にメイン業務があるため。	20.2%	23.0%
文化会館	0	0			0		39.1%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	現在導入予定が無いため	1	福祉事業であるため、直営が望ましい	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	現在導入予定が無いため	6	今後検討予定	15.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403831	福岡県	岡垣町	町村　Ｖ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)			68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	現在、費用対効果を考え、直営から委託へ見直しを検討中。	39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営	○	直営で運営し、町のPR活動を行っていく。	93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	1	33.3%	管理運営手法・経費等の比較検討を行っているため	0		26.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		30.5%	47.6%
プール	0	0			0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	42.6%
公営住宅	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		0.8%	14.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		22.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0					18.8%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		14.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		20.9%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	3	本町の公民館は、東部、中央、西部に配置しており、それぞれの地域のコミュニティー、生涯学習、生涯スポーツの推進などの拠点となっており、町職員の配置が必要な施設である。	20.2%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		39.1%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	指定管理者制度導入に向け検討中であるため。	0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	8	88.9%	直営で運営すべき施設であるため	0		15.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成23年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403849	福岡県	遠賀町	町村　Ⅳ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.4%
電話交換			84.6%	94.1%
公用車運転			89.2%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			59.6%	69.7%
学校給食(運搬)			82.9%	90.7%
学校用務員事務			32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.2%
調査・集計			93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	未導入施設の規模が小規模のため、指定管理にそぐわないことから導入の検討をしていない。	0		17.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	2	50.0%	未導入施設の規模が小規模のため、指定管理にそぐわないことから導入の検討をしていない。	0		26.1%	47.6%
プール	0	0			0		25.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		4.2%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		67.4%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		53.8%	58.1%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	未導入施設の規模が小規模のため、指定管理にそぐわないことから導入の検討をしていない。	0		69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.9%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	未導入施設の規模が小規模のため、指定管理にそぐわないことから導入の検討をしていない。	0		0.3%	14.3%
駐車場	3	0	0.0%	未導入施設の規模が小規模のため、指定管理にそぐわないことから導入の検討をしていない。	0		15.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	選任職員がいない状況で事務処理を行っているため、指定管理を導入すればコスト増が見込まれることから検討していない。	0		8.3%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		17.5%	27.8%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	正職員がいない状況で事務処理を行っているため、指定管理を導入すればコスト増が見込まれることから検討していない。	1	正職員は配置していないため、コストは削減できている。	8.9%	23.0%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	公設民営で保護者会で構成されている運営委員会が運営しているため。	0		15.1%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成26年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.2%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404012	福岡県	小竹町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			98.0%	98.0%
一般ごみ収集			89.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	検討した結果直営で運営することとなった	41.1%	69.7%
学校給食(運搬)			73.8%	90.7%
学校用務員事務			43.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	町有地等の管理と合わせ費用対効果を勘案し検討する。	90.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	使用状況も少なく、利用料等も安価で設定されており、応募も見込めない。	0		18.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	使用状況も少なく、利用料等も安価で設定されており、応募も見込めない。	0		23.0%	47.6%
プール	0	0			0		20.6%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.4%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		56.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		70.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	42.6%
公営住宅	6	0	0.0%	老朽化により順次町営住宅の建替をて予定しており、その時期に指定管理制度の導入を行うよう計画しているため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		19.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		15.4%	21.8%
図書館	0	0			0		8.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		25.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館に教育委員会の事務所があり、指定管理の必要性がないため	1	教育委員会の事務所があるため	31.3%	23.0%
文化会館	0	0			0		27.3%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康増進係の事務所があり、直営で運営すべきであるため	1	健康増進係の事務所を兼ねているため、直営で運営している	36.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理料が少額となるため応募が見込めないため	4	子どもを預かる場所であるので、職員の常駐が必要であると考えるため	14.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.0%	4.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○				○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
55.2%	31.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404021	福岡県	鞍手町	町村　Ⅳ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.4%
電話交換			84.6%	94.1%
公用車運転			89.2%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			59.6%	69.7%
学校給食(運搬)			82.9%	90.7%
学校用務員事務			32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.2%
調査・集計			93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	町第4次行財政改革で導入を検討したが、見積の結果、人件費等コストが増えることが分かったため、導入していない。	0		17.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	町第4次行財政改革で導入を検討したが、見積の結果、人件費等コストが増えることが分かったため、導入していない。	0		26.1%	47.6%
プール	1	0	0.0%	鞍手町第4次行財政改革で導入を検討したが、見積の結果、人件費等コストが増えることが分かったため、導入しないこととなった。	0		25.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		4.2%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		67.4%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入し運営していたが、現在施設の故障により宿泊ができないため指定管理者制度を活用できない状況である。	0		53.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.9%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	コスト増により財政負担の増大が見込まれるため。また、規模が小さく必要性がないと思われるため。	0		0.3%	14.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		15.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		8.3%	21.8%
図書館	0	0			0		5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	専門職員を配置し専門的な埋蔵文化財・博物館業務と合わせ、施設管理及び受付業務等を行っているため指定管理者の導入はそぐわない。	1	専門職員を配置し専門的な埋蔵文化財・博物館業務と合わせ、施設管理及び受付業務等を行っているため指定管理者の導入はそぐわない。	17.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現状よりコスト増が見込まれた。また、中央公民館は地域の文化を育成する機関であることや自治公民館を支援指導する業務を有することなどの性質上、指定管理者の導入はそぐわない。	1	現状よりコスト増が見込まれた。また、中央公民館は地域の文化を育成する機関であることや自治公民館を支援指導する業務を有することなどの性質上、指定管理者の導入はそぐわない。	8.9%	23.0%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		1	保健師の業務（乳幼児健診等）を行うため、自治体職員（保健師）を福祉センターに常駐で配置している。	48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	実施主体として、町が施設を設置し父母会が運営主体として運営を行っている。現状は、3つの運営主体が運営を行っているが、今後、運営主体の統合について検討を行う	0		15.1%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.2%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404217	福岡県	桂川町	町村　Ⅲ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.5%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.4%
電話交換			80.0%	94.1%
公用車運転			91.2%	87.6%
し尿収集			97.4%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	検討中	50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			75.0%	90.7%
学校用務員事務			30.0%	35.6%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			97.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	検討中	1	規模の大きい施設なため、管理運営を行っていくうえで迅速に対応すべき業務が多いため	20.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	5	0	0.0%	検討中	1	各施設が集合した場所ではなく、施設管理運営に迅速に対応すべき業務が多いため。	22.9%	47.6%
プール	0	0			0		34.1%	50.2%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	0	0.0%	地域商社の職員が常駐している	0		84.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	0	0.0%	検討中	1	導入に向けて検討中	70.6%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	検討中	0		61.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		79.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	指定管理制度を活用することにより、コスト増が見込まれるため	0		4.3%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	検討中	0		28.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理制度を活用することにより、今までのような様々な活動が柔軟に対応できない。	1	図書館司書(非常勤)と連携し、町民や学校・乳幼児向けの読書活動をしていくうえで常駐した職員が必要であるため。	6.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理制度を活用することにより、今までのような様々な活動が柔軟に対応できない。	1	国指定特別史跡が存在し、管理・調査を行っていくうえで専門職員が必要である。	11.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理制度を活用することにより、今までのような様々な活動が柔軟に対応できない。	1	公民館での町の催し物や町民の文化活動・生涯学習を企画運営していくうえで職員常駐が必要である。	29.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		14.3%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		66.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	健康福祉課及び子育て支援課があり、直営で運営すべきであるため	1	この施設では、町民の健診や福祉関係相談窓口を兼ねており、保健師等専門職員の常駐が必要であるため。	42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		27.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.2%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.3%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404471	福岡県	筑前町	町村　Ｖ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)			68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	応募が見込めないため	0		26.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	応募が見込めないため	0		30.5%	47.6%
プール	1	0	0.0%	応募が見込めないため	0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	応募が見込めないため	0		19.4%	42.6%
公営住宅	40	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわない施設であるため	0		0.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.8%	21.8%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるとの判断のため	0		14.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるとの判断のため	2	町の顔となる施設であり、企画等町長の意向を反映させる必要がある。	20.9%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	応募が見込めないため	0		20.2%	23.0%
文化会館	2	0	0.0%	応募が見込めないため	0		39.1%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	応募が見込めないため	1	施設の利用頻度が低く、福祉に関する事務を担当する職員が兼務している状態である。	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	応募が見込めないため	0		15.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成29年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
404489	福岡県	東峰村	町村　Ⅰ－1

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.1%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			81.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	村立学校で、児童・生徒数も少ないので、今後も対応方針は変更しない予定	47.2%	69.7%
学校給食(運搬)			68.4%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も対応方針は変更しない予定	27.3%	35.6%
水道メーター検針			95.1%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	常時職員が常駐している施設ではなく、指定管理にすることで大幅なコスト増が見込まれるため。	0		9.2%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	利用も多くなく、指定管理をすることが妥当ではないため	0		7.3%	47.6%
プール	0	0			0		9.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		78.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		81.3%	76.0%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		47.7%	58.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		92.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	73	0	0.0%	指定管理制度を導入することが合理的ではないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		6.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		25.0%	21.8%
図書館	0	0			0		10.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		14.3%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	全て庁舎と併設しており、直営で管理することが望ましいため。	2	フロアを他業務と兼用しているため職員も専任ではなく、指定管理等を導入するより合理的なため	12.0%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		88.9%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		83.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		85.7%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	嘱託職員で正常な施設の維持管理ができるため	1	嘱託職員で正常な施設の維持管理ができるため	45.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理制度を導入することが合理的ではないため	1	指定管理制度を導入することが合理的ではないため	4.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.8%	11.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成26年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	40.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
90.4%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
405035	福岡県	大刀洗町	町村　Ⅳ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.4%
電話交換			84.6%	94.1%
公用車運転			89.2%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			59.6%	69.7%
学校給食(運搬)			82.9%	90.7%
学校用務員事務			32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.2%
調査・集計			93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理の効果が見込まれないため	0		17.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	指定管理の効果が見込まれないため	0		26.1%	47.6%
プール	0	0			0		25.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		4.2%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		67.4%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		53.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.9%	42.6%
公営住宅	6	2	33.3%		0		0.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		15.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		8.3%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるとの判断のため	1	図書館事業の推進のために常駐職員の配置が必要	5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		17.5%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理の効果が見込まれないため	1	生涯学習事業の推進のために常駐職員の配置が必要	8.9%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理の効果が見込まれないため、導入の予定はない。	1	施設の管理運営のために常駐職員の配置が必要	22.2%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理の効果が見込まれないため	1	施設の管理運営のために常駐職員の配置が必要	15.1%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成25年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.2%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
405221	福岡県	大木町	町村　Ⅲ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.5%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.4%
電話交換			80.0%	94.1%
公用車運転			91.2%	87.6%
し尿収集			97.4%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	教育行政、食育を考える観点から公共サービスを確保・提供する	50.0%	69.7%
学校給食(運搬)	○	食育教育を推進し公共サービスを確保・提供するため現状維持	75.0%	90.7%
学校用務員事務			30.0%	35.6%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	当面は、簡易作業対応のため直営により行うが、技能労務職の欠員不補充の方針により将来は委託する予定。	92.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			97.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めない	1	スポーツ行政を推進していくための拠点施設の機能を持たせている。	20.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	指定管理者の応募が見込めない	0		22.9%	47.6%
プール	0	0			0		34.1%	50.2%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		84.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	1	1	100.0%		0		70.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		61.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		79.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者の応募が見込まれない	0		25.0%	42.6%
公営住宅	0	0			0		4.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		28.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	まちづくり拠点施設としての機能も持たせているため、当面は直営が望ましいと考えているため。	1	まちづくり拠点施設としての機能も持たせている	6.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.6%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		29.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		14.3%	51.8%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		66.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		27.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	令和3年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.2%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.3%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
405442	福岡県	広川町	町村　Ｖ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)			68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務			39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	本庁舎でのカギの受け渡し足りるものであり、指定管理にしたとしても、管理料が少額のため応募が見込めない	0		26.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	1	100.0%		0		30.5%	47.6%
プール	0	0			0		25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	42.6%
公営住宅	1	0	0.0%	棟数も少なく、指定管理料が少額となるため応募が見込めない	0		0.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	住民サービスを低下しないようにするため。直営で運営すべき施設であるため	14.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	住民サービスを低下しないようにするため。直営で運営すべき施設であるため	20.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。町役場本庁舎に隣接しているため	1	町役場庁舎に接しているため	20.2%	23.0%
文化会館	0	0			0		39.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		15.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成24年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406015	福岡県	香春町	町村　Ⅲ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.5%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.4%
電話交換			80.0%	94.1%
公用車運転			91.2%	87.6%
し尿収集			97.4%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			75.0%	90.7%
学校用務員事務			30.0%	35.6%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			97.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	常駐職員を配置しておらず、指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれる。また、サービス低下が懸念されるため。	0		20.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	サービス低下が懸念されるため	1	競技場には球場・テニスコート・トレーニングルーム・多目的広場等があり、利用者及び施設の管理が必要なため。	22.9%	47.6%
プール	1	0	0.0%	常駐職員を配置しておらず、指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。また、サービス低下が懸念されるため。	0		34.1%	50.2%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.0%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		70.6%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		61.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		79.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	27	0	0.0%	施設の老朽化等の問題により受けての見込みがない。	0		4.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		28.0%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.7%	21.8%
図書館	0	0			0		6.8%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		11.6%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	中央公民館の事務所が教育委員会部局の事務所となっており、教育委員会部局の事務所を確保することが困難であるため。	2	中央公民館の事務所が教育委員会部局の事務所となっている。	29.1%	23.0%
文化会館	0	0			0		14.3%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		66.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	管理運営を保護者会に委託しているため。	0		27.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成23年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.2%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.3%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406023	福岡県	添田町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			98.0%	98.0%
一般ごみ収集			89.5%	97.3%
学校給食(調理)			41.1%	69.7%
学校給食(運搬)			73.8%	90.7%
学校用務員事務			43.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		18.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		23.0%	47.6%
プール	0	0			0		20.6%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	2	2	100.0%		0		94.4%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		56.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		70.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	42.6%
公営住宅	22	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		19.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		15.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	8.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		25.0%	27.8%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	導入することで住民サービスが低下することが懸念される。また、小規模公民館は直営で運営できるため。	31.3%	23.0%
文化会館	0	0			0		27.3%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		50.0%	73.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	多岐に渡る業務に対応するため	42.9%	50.4%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		36.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		14.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.0%	4.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成23年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
55.2%	31.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406040	福岡県	糸田町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転	○	新規採用はしない	84.2%	87.6%
し尿収集			98.0%	98.0%
一般ごみ収集			89.5%	97.3%
学校給食(調理)			41.1%	69.7%
学校給食(運搬)			73.8%	90.7%
学校用務員事務			43.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持	○	維持管理には今後も専任者が必要	98.5%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	文化会館等複合施設建設のため本年度取り壊しを予定	0		18.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため未導入	0		23.0%	47.6%
プール	2	0	0.0%	1つは休止中、もう1つは中学校に管理委託済	0		20.6%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.4%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		56.7%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		70.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	42.6%
公営住宅	16	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		19.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		15.4%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	図書司書として必要なため常駐させている	8.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		25.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	公民館のみではなく、社会教育関連施設全般の運営管理をしている職員を配置	31.3%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		27.3%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である	1	保健師を常駐させ、住民の相談事に応じられるようにしている	36.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	運営委託実施済	0		14.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.0%	4.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成23年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
55.2%	31.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406058	福岡県	川崎町	町村　Ⅳ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.4%
電話交換			84.6%	94.1%
公用車運転			89.2%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)			59.6%	69.7%
学校給食(運搬)			82.9%	90.7%
学校用務員事務			32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	継続	94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.2%
調査・集計	○	継続	93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	1	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	17.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	0		26.1%	47.6%
プール	1	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	1	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	25.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		4.2%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		67.4%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		53.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.9%	42.6%
公営住宅	29	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	0		0.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		15.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		8.3%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	1	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		17.5%	27.8%
公民館、市民会館	44	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	0		8.9%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	0		22.2%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	今年度の検討課題である。	1	今年度の検討課題である。	50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	1	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	5	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	15.1%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	○

類型	実施予定時期
自治体クラウド	令和7年度
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.2%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406082	福岡県	大任町	町村　Ⅱ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.4%
電話交換			66.7%	94.1%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			98.0%	98.0%
一般ごみ収集			89.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	今後も、現状維持となる見込みである	41.1%	69.7%
学校給食(運搬)			73.8%	90.7%
学校用務員事務			43.8%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		18.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		23.0%	47.6%
プール	0	0			0		20.6%	50.2%
海水浴場	0	0			0		8.8%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		94.4%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		46.9%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		56.7%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		70.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		33.3%	42.6%
公営住宅	14	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		19.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		15.4%	21.8%
図書館	0	0			0		8.3%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		25.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0		31.3%	23.0%
文化会館	0	0			0		27.3%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%		1	町民と行政が一体となった花いっぱい運動を実施捨て織、施設周辺整備も行っているため、直営が望ましい。	36.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理ではないが、学童クラブ保護者運営委員会へ委託料を支払って完全委託している。	0		14.0%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.0%	4.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
23.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成24年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
55.2%	31.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中		→	検討状況

未実施		→	実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.0%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406091	福岡県	赤村	町村　Ⅰ－2

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			－	91.4%
電話交換			－	94.1%
公用車運転			87.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			90.0%	97.3%
学校給食(調理)			45.5%	69.7%
学校給食(運搬)			87.1%	90.7%
学校用務員事務			36.8%	35.6%
水道メーター検針			97.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.1%	97.2%
調査・集計			96.7%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設の利用料より指定管理料の方が高額となるため	0	直営の方が運営しやすく、指定管理者導入のメリットが少ない。	10.1%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	施設の利用料より指定管理料の方が高額となるため	0		17.7%	47.6%
プール	0	0			0		27.0%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	1	1	100.0%		0		70.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		52.3%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		58.1%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		－	52.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	42.6%
公営住宅	14	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		9.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		6.7%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理料が高額になるため	0		0.0%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		31.0%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	施設使用料収入に対し、指定管理料が高額になるため	1	赤村住民センター内に教育委員会が常駐しているため	29.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		57.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設使用料収入に対し、指定管理料が高額になるため	0		24.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		13.6%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
4.7%	1.6%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
14.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成24年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
37.5%	39.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406104	福岡県	福智町	町村　Ｖ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)	○	今後同様に対応。	68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	今後同様に対応。	39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがない。	3	規模から考えて妥当である。	26.3%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	7	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがない。	0		30.5%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがない。	1	労務職職員を配置。	25.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		84.2%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者導入のメリットがない。	0		19.4%	42.6%
公営住宅	51	0	0.0%	コスト面で調整がつけば、導入を検討する。	0		0.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		22.1%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	平成29年3月19日開館のため。	1	直営で運営すべき施設。	14.4%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		20.9%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	指定管理者導入のメリットが少ない。	3	直営で運営すべき施設。	20.2%	23.0%
文化会館	0	0			0		39.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	指定管理者導入のメリットが少ない。	1	指定管理者導入のメリットが少ない。	8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	この施設は保健センターであり、保健課の執務を行っているため、職員を配置している。	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	民間委託しているため、今後も民間委託を継続する。	0		15.3%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.1%	16.2%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成23年度	
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
30.3%	43.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.9%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406210	福岡県	苅田町	町村　Ｖ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			73.3%	91.4%
電話交換			82.4%	94.1%
公用車運転			94.9%	87.6%
し尿収集			92.1%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.8%	69.7%
学校給食(運搬)			93.9%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.4%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	コスト増の要因である施設の老朽化に関する課題が改善されないため。	1	体育協会等の団体との連絡調整を行い、体育行政を円滑に行うため。	23.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	0	0.0%	業務内容は清掃等の単純作業のみであり、必要性が低いため。	0		30.9%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		48.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		86.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		68.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	コスト増の要因である施設の老朽化に関する課題が改善されないため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		14.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	導入による経費面でのメリットを期待できないため。	0		4.3%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	正職員を配置しておらず、経費の削減やサービス向上といった指定管理者制度のメリットを期待できないため。	1	利用権の管理や管理の支援に職員を常駐で配置する必要がある。	16.7%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	業務内容を勘案すると、導入すべき施設ではないため。 また、コスト増の要因である施設の老朽化に関する課題が改善されないため。	1	当町の歴史や文化財に精通し、専門性を有した職員（学芸員）を常駐で配置する必要がある。	23.4%	27.8%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	経費の削減やサービス向上といった指定管理者制度のメリットを期待できないため。	4	利用権の管理や管理の支援に職員を常駐で配置する必要がある。	19.3%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	コスト増の要因である施設の老朽化に関する課題が改善されないため。	1	利用権の管理や管理の支援に職員を常駐で配置する必要がある。	21.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	コスト増の要因である施設の老朽化に関する課題が改善されないため。	1	所管業務に施設の管理を兼務して実施するため、職員を常駐で配置する必要がある。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	2	66.7%	社会福祉法人に委託しており、導入の必要性が低いため。	0		27.8%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	24.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
42.9%	34.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.9%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406252	福岡県	みやこ町	町村　Ｖ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			73.3%	91.4%
電話交換			82.4%	94.1%
公用車運転			94.9%	87.6%
し尿収集			92.1%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.8%	69.7%
学校給食(運搬)			93.9%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.4%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	行政改革を進める3えで、施設の統廃合を含めた公共施設の整理を検討しているため。	5	公民館と体育館が一体となっているため。	23.6%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	6	0	0.0%	行政改革を進めており、施設の統廃合を含めた公共施設の整理を検討しているため。	4	施設のあり方を検討中のため、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。	30.9%	47.6%
プール	2	0	0.0%	行政改革を進めており、施設の統廃合を含めた公共施設の整理を検討しているため。	2	施設のあり方を検討中のため、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。	48.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		82.1%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		86.0%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	キャンプ場の改修に伴い、キャンプ場の営業を休止するため、指定管理制度を更新せず、直営とした。	0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		68.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	公募条件に業者がいない。	0		25.0%	42.6%
公営住宅	34	0	0.0%	経費やサービス面からみて指定管理制度にはそぐわない施設であるため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	4	0	0.0%	小規模施設であるため、指定管理制度にはそぐわない。	0		14.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		4.3%	21.8%
図書館	3	0	0.0%	行政改革を進めており、施設の統廃合を含めた公共施設の整理を検討しているため。	3	専門性が重視されるため、指定管理制度を導入するまでは、現行のまま自治体職員の配置を維持。	16.7%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	1	0	0.0%	専門知識をもった町職員が運営すべき施設であると考えている。	1	専門性が重視されるため、指定管理制度を導入するまでは、現行のまま自治体職員の配置を維持。	23.4%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	経費やサービス面からみて指定管理制度にはそぐわない施設であるため。	3	施設のあり方を検討中のため、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。	19.3%	23.0%
文化会館	11	0	0.0%	経費やサービス面からみて指定管理制度にはそぐわない施設であるため。	0		21.1%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.4%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	指定管理制度にはそぐわない施設であるため。	0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		27.8%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	24.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
42.9%	34.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	○

実施しない理由

2019.2月に既存システムをリプレイスしたため、次回のシステム更新時には、クラウドの導入を検討したい。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.9%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406422	福岡県	吉富町	町村　Ⅱ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	現状のまま	60.7%	69.7%
学校給食(運搬)			86.3%	90.7%
学校用務員事務			21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		9.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		19.7%	47.6%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		95.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		64.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.4%	42.6%
公営住宅	6	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		0.0%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	駅舎の管理と併せた指定管理者制度導入を検討中	0		10.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	0	0			0		6.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	1	教育委員会部局の執務室が配置されているため	10.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考え、指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	1	福祉・保健部局の執務室が配置されているため	29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	今年度から、指定管理ではなく、運営管理業務の委託を行った。	0		6.4%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成27年度	検討中

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406465	福岡県	上毛町	町村　Ⅱ－１

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.4%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.3%	98.6%
案内・受付			33.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			94.2%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			60.7%	69.7%
学校給食(運搬)			86.3%	90.7%
学校用務員事務			21.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			98.3%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.2%
調査・集計			98.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	統廃合を検討しているため	1	施設のあり方を検討中のため、現行のまま自治体職員の常駐を維持する。	9.0%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	2	1	50.0%	統廃合を検討しているため	1	統廃合を検討する時期であるため	19.7%	47.6%
プール	0	0			0		19.7%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		95.9%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	2	2	100.0%		0		68.3%	76.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		64.5%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	52.0%
大規模公園	0	0			0		18.4%	42.6%
公営住宅	11	0	0.0%	今後も直営で運営していく	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		10.6%	38.0%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		7.4%	21.8%
図書館	1	1	100.0%		0		6.5%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		10.9%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	歴史的価値のある古い施設であるため、保存の面からも直営で運営していく。	0		10.7%	23.0%
文化会館	0	0			0		23.8%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		50.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	50.4%
福祉・保健センター	0	0			0		29.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	社会福祉法人への業務委託を進めているため	0		6.4%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.3%	6.3%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成28年度	

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率（類似団体）	
自治体クラウド	単独クラウド
35.4%	44.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	

検討状況

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済		作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和2年1～3月

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.5%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406573	福岡県	築上町	町村　Ⅳ－２

(1)民間委託

【参考】

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			71.4%	91.4%
電話交換			84.6%	94.1%
公用車運転			89.2%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.0%
一般ごみ収集			96.6%	97.3%
学校給食(調理)	○	地産地消・米飯給食の取り組みにより各学校で調理している。専任職員の退職補充が出来ない場合は一部民間委託を検討する必要がある。	59.6%	69.7%
学校給食(運搬)			82.9%	90.7%
学校用務員事務			32.4%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			98.1%	97.2%
調査・集計			93.2%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

【参考】

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0		17.9%	39.8%
競技場（野球場、テニスコート等）	10	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	1	事業規模を考慮すると指定管理者制度はそぐわないと考える。	26.1%	47.6%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0		25.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		4.2%	13.6%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			0		92.3%	86.5%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			0		67.4%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	キャンプ場の営業期間が5月～9月の5ヶ月間のため、指定管理者による運営は適さないため。	0		53.8%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		69.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		25.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		37.9%	42.6%
公営住宅	45	0	0.0%	直営で運営しているため。	0		0.3%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0		15.7%	38.0%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	0		8.3%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	図書館独自の生涯学習事業を実施しており、職員の配置が必要なため直営で運営している。	1	施設の管理だけでなく、図書館独自の生涯学習事業を実施しており、職員の配置が必要。	5.1%	19.4%
博物館（美術館、科学館、歴史館、動物園等）	0	0			0		17.5%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入を予定していない。	2	施設の管理業務だけでなく、公民館独自の各種生涯学習関連事業を実施しているため、職員の配置が必要。	8.9%	23.0%
文化会館	1	1	100.0%		0		22.2%	51.8%
会宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			0		54.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		45.5%	50.4%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		48.6%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		15.1%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド		

実施予定	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
38.1%	33.3%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

検討中	○

検討状況

令和元年度に基幹系システムの更新を行ったため、次回更新の際にクラウド（自治体もしくは単独）へ移行するかの情報収集を行っている。

未実施	

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況（一般会計等財務書類）

作成済	○	作成予定		→	作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.2%	94.8%

（注1）統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。